

廃炉研究開発連携会議(第2回)の開催について(報告)

平成27年12月24日
原子力損害賠償・廃炉等支援機構

題記会議を12月3日に開催したところ、下記のとおり概要を報告する(議事要旨を別添)。

- 1)日 時: 平成27年12月3日(木)15:00~17:00
- 2)場 所: 原子力損害賠償・廃炉等支援機構(NDF)第二大会議室
- 3)出席者: 山名議長(NDF)、浅間委員(東大)、飯倉委員(東芝)、板倉委員(文科省)、木下委員代理(日立)、鈴木委員代理(東大)、小川委員(長岡技科大)、小原委員(東工大)、藤森委員代理(三菱重工)、劔田委員(IRID)、小山委員(電中研)、平井委員(エネ庁)、松本委員(東電)、宮野委員(原子力学会)、森山委員(JAEA)、渡邊委員(東北大)

4)概 要:

①運営要領の改訂(会議資料の公表手順の見直し)

②研究ニーズとシーズのマッチングに向けた取組と課題

以下の資料に基づいて関係機関が考え方や課題について説明した後に議論。

- 現場・研究開発ニーズとシーズのマッチングに向けた取組と課題(NDF)
- 「廃炉基盤研究プラットフォーム」の位置付け及び活動内容(JAEA)
- 国際廃炉研究開発機構(IRID)から見た研究開発課題抽出の考え方(IRID)
- 研究連携のあるべき姿(東京電力)

③研究施設、人材育成関連の取組状況

以下の資料に基づいて関係機関が考え方や課題について紹介した後に議論。

- JAEAが福島県内に整備する研究開発拠点の概況(JAEA)
- 文部科学省における東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた取組について(文部科学省)
- 第1回次世代イニシアティブ廃炉技術カンファレンス開催のご案内(東北大学(代表))

④研究開発連携強化に向けた具体的取組と課題

以下の資料に基づいて具体的な取組と課題について事務局が検討状況を報告。

- 「基本的方針」及び「取組の方向性」を踏まえた具体的取組内容(整理)

⑤その他(次回会合は、来年3月頃を予定)

5)備 考:

会議資料は、会議終了直後に、NDFウェブページに掲載・公表済み。

(以上)

第2回 廃炉研究開発連携会議 議事要旨

日時：平成27年12月3日 15:00～17:00

場所：原子力損害賠償・廃炉等支援機構（NDF） 第二大会議室

1. 運営要領の改訂

事務局より、以下の内容の運営要領改訂案の説明があり、全会一致で決定された。

○会議資料については、従来、廃炉・汚染水対策チーム会合又は同事務局会議に報告した上で公表するとしていたものを、ウェブページ掲載等により速やかに公表することとした。

2. 研究ニーズとシーズのマッチングに向けた取組と課題

NDF、JAEA、IRID、東京電力から説明があり、議論が行われた。

主な意見は以下の通り。

○現場の課題をシーズ側に、基盤的な技術や知見をニーズ側に伝えるためには、相互に情報を見えるようにすることが重要。基礎・基盤研究の全体マップの作成はこのための第一歩となる。

○大学等には、分野横断的に関心を有する研究者と特定領域の技術分野に強い研究者がいるところ、特に後者の知見・経験を引き出していくことが重要。このためには、専門用語を翻訳しニーズを伝えるインタープリターの存在と、シーズ側自身でも専門用語を翻訳していく努力が必要。

○基礎・基盤的な研究活動及び人材育成を充実させる視点では、若手研究者の参加を得ていくことが重要。ニーズ側も、廃炉現場の負担にならない程度に協力しつつ、NDFやJAEAなどがブリッジしていく努力が必要。一方で、ニーズ側からもシーズ側に特定の領域をピンポイントで絞って、協力を求めていく努力も必要。

○JAEA及び大学等の共同運営による「廃炉基盤研究プラットフォーム」（以下、プラットフォームという。）は、研究マップの作成等を通じ、斬新なアイデアや様々なシーズを拾い上げていくことで外部からの広く新たな知見を結集し、難問への解決策が導き出されうる。このため、プラットフォームにNDFとしても協力し、また東京電力も実用化の視点から意見していく必要。

○プラットフォームへの期待としては、以下が挙げられる。

- ・ 研究開発現場とユーザー側がコミュニケーションする場の設定と活用
- ・ 自身の専門領域を確立する前の若手研究者を引き込むこと及び人材育成
- ・ 将来的にエンドステートを目指す際に必要となる技術を予め検討する視点

- IRID から、大学と連携した事例の紹介があった。連携が可能となった要因を分析して、その手法を共有し、展開していくことが重要である。
- 不確実性の多い中で着実に研究開発を実施するためには、現場の状態や研究開発の進捗など様々な状況にその場その場で対応できるよう柔軟なファンディングの仕組みや工夫が不可欠である。JAEA との連携による研究の実施や既存ファンディングの仕組みの活用に加え、新たな制度の必要性についての詳細検討や、NDF によるマネジメントが必要である。

3. 研究施設、人材育成関連の取組状況

JAEA、文部科学省、東北大学からの説明ののち、議論が行われた。

主な意見は以下の通り。

- 若手研究者を呼び込み、大学が研究開発を継続して行う仕組みが重要である。
このためには、原子力に留まらない分野の既存制度の活用も重要である。
- 大学では、個々の研究者のアイデアを出発点とした研究開発を行っており、経過・成果を発表・報告する機会を持つようとしているので、廃炉の実施に向けた観点から、良い点、不足している点など様々なコメントをもらいたい。
- 30 年を超すような廃炉事業の中で、どのような人材が必要なのかを議論する場を設け、関係機関が人材ニーズを提示していくことが必要。大学における育成側にのみ焦点が当たる状況であり、人材のニーズが十分に示されていない。
- 大学での研究は継続性に加え、実用に繋がることも重要。両者のバランスを取りながら、大学での研究が本当に福島で役に立ったという成功事例を早く出さなければならない。成功事例を1、2年で出すなど、実益をあげていく必要がある。

4. 研究開発連携強化に向けた具体的取組と課題

具体的取組の進捗状況について事務局が説明を行った。今後も、引き続き事務局が進捗状況を報告することとなった。

以 上